

令和 4 年 度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和3年度該当ページ:P11

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行する。
- ・ 議員の政務活動等を支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
296,089				296,089
<予算内訳>				
1節 議長報酬 1人				6,987
副議長報酬 1人				6,275
議員報酬 24人				137,952
3節 議員期末手当				64,991
4節 市議会議員共済会負担金				48,561
8節 政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費				554
9節 議員行政視察等費用弁償				2,673
普通旅費				678
10節 議会交際費				500
11節 消耗品費				5,477
燃料費				95
来客対応等食糧費				70
印刷製本費				15
備品修繕料				33
車両修繕料				122
12節 電信料				1,618
車椅子用階段昇降機点検整備等手数料				192
介助員随行旅行保険料				3
13節 議長写真撮影委託料				21
14節 タブレット端末賃借料				1,587
コピー・ファックス等賃借料				1,100
18節 空気清浄機購入費				198
19節 全国市議会議長会事務費負担金				588
神奈川県市議会議長会等負担金				179
政務活動費				15,600
27節 自動車重量税				20

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和3年度該当ページ:P12

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

- ・ 議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,970				25,970

<予算内訳>

8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼	120
11節	印刷製本費	2,461
13節	かまくら議会だより配布業務委託料	2,365
	本会議会議録作成業務委託料	2,376
	常任委員会等会議録作成業務委託料	3,960
	会議録検索システムデータ作成業務委託料	599
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料	2,574
	本会議場音響等設備改修業務委託料	2,255
14節	会議録検索システム使用料	192
	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料	9,068

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和3年度該当ページ:P13

【 対象となる職員 】

議会事務局

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	95,869
・ 2節 給料 一般職	41,813
一般職職員 12人	
・ 3節 職員手当等	37,201
扶養手当	1,504
地域手当	7,010
通勤手当	1,163
超過勤務手当	2,484
管理職手当	3,408
期末勤勉手当	19,307
住居手当	1,707
管理職員特別勤務手当	18
児童手当	600
・ 4節 共済費	16,855
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和3年度該当ページ:P14

【 対象となる職員
議会事務局

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	6,237
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	4,452
会計年度事務補助職員 4人	
・ 3節 職員手当等	892
期末手当	
・ 4節 共済費	317
市町村職員共済組合負担金	60
社会保険料	239
雇用保険料	18
・ 9節 旅費	576
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和3年度該当ページ:P15

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共生共創部(地域共生課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課(統計担当を除く)・財政課・職員課・コンプライアンス課・

公的不動産活用課(公的不動産維持担当を除く)・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち市街地整備課(庁舎整備担当)・土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費

2,152,836

・ 2節 給料 特別職 3人

31,068

一般職

707,814

一般職職員 178人

短時間勤務職員 15人

・ 3節 職員手当等

1,136,170

扶養手当

19,775

地域手当

116,862

通勤手当

17,576

超過勤務手当

59,170

休日給

1,417

管理職手当

32,848

期末勤勉手当

316,825

住居手当

26,188

退職手当

532,487

管理職員特別勤務手当

692

児童手当

12,280

災害派遣手当

50

・ 4節 共済費

277,784

市町村職員共済組合負担金

255,699

地方公務員災害補償基金負担金

16,000

社会保険料

5,534

雇用保険料

551

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

○行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課・教育総務課 】

令和3年度該当ページ:P16

【 対象となる職員 】

共生共創部のうち企画課・デジタル戦略課・政策創造課・広報課・地域共生課・文化課

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・コンプライアンス課・公的不動産活用課・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

会計課

教育文化財部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費

257,591

・ 1節 報酬

会計年度任用職員

187,030

会計年度事務補助職員 161人

会計年度障害者事務補助職員 9人

コンプライアンス推進補助員 1人

職員保健指導員 1人

職員栄養指導員 1人

防災業務職員 6人

広報紙等編集職員 5人

ホームページ管理等職員 2人

刊行物等デザイン職員 2人

建築等紛争相談員 1人

フロアー相談員 5人

国際交流員 1人

女性相談員 4人

男女共同参画専門相談員 1人

行政不服審査等専門員 1人

職員心理相談員 2人

安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人

・ 3節 職員手当等

31,684

期末手当

・ 4節 共済費

10,096

市町村職員共済組合負担金

1,253

社会保険料

5,315

労働災害保険料

3,134

雇用保険料

394

・ 9節 旅費

28,781

費用弁償

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【

秘書課

】

令和3年度該当ページ:P17

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,562			1	5,561
<予算内訳>				
8節 来賓贈呈用記念品購入費				348
市長賞副賞カップ購入費				281
10節 市・市長交際費				1,005
副市長交際費				50
11節 消耗品費				545
諸会議食糧費				250
印刷製本費				37
12節 手数料				13
筆耕翻訳料				80
14節 自動車使用料				1,450
会議室借上料				23
19節 全国市長会負担金				705
神奈川県市長会負担金				595
全国青年市長会等負担金				180

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【 秘書課 】

令和3年度該当ページ:P18

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者等の表彰に係る選定、顕徳会総会及び名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,879				1,879

<予算内訳>

1節	名誉市民選考委員会委員報酬 10人	102
8節	市政功労者表彰記念品	660
	名誉市民章等記念品	617
11節	消耗品費	245
12節	筆耕翻訳料	231
14節	市政功労者表彰等会場使用料	24

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

令和3年度該当ページ:P19

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,692				2,692

<予算内訳>

1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人	450
	公益通報相談専門員報酬 1人	150
	ハラスメント相談専門員報酬 4人	1,820
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 2人	100
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼	85
11節	消耗品費	87

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務 【 職員課 】

令和3年度該当ページ:P20

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・ 鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,420				9,420

<予算内訳>

1節	特別職報酬等審議会委員報酬 10人	204
8節	視察謝礼	30
9節	会計年度任用職員費用弁償	100
	普通旅費	8,535
11節	消耗品費	288
	印刷製本費	263

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

職員課

令和3年度該当ページ:P21

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,033			32	31,001

<予算内訳>

1節	不当要求行為等防止対策専門員報酬 2人	150
	職員考査委員会委員報酬 5人	260
8節	職員資格取得奨励金報償費	300
11節	消耗品費	1,636
	印刷製本費	671
12節	筆耕翻訳料	127
13節	人事給与システム運用支援業務委託料	3,441
	採用試験委託料	2,772
	人事給与システム入力データ変換業務委託料	223
	採用試験案内パンフレット作成業務委託料	413
	採用プロモーションビデオ作成業務委託料	495
	人事給与システム改修業務委託料	12,077
	人事給与システムEdge-IEモード対応業務委託料	1,872
14節	人事給与システム賃借料	6,541
19節	採用説明会出展参加負担金	55

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

○行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

職員課

令和3年度該当ページ:P22

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修を実施する。
- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,373			40	18,333
<予算内訳>				
8節 各種研修報償費				10,975
9節 会計年度任用職員等費用弁償				112
研修旅費				1,767
11節 消耗品費				356
14節 研修会場使用料				132
19節 派遣研修等負担金				4,090
安全運転セミナー負担金				541
通信教育研修費助成金				240
自己開発研修費助成金				60
自主グループ研修費助成金				100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

令和3年度該当ページ:P23

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,337			694	80,643
<予算内訳>				
1節 産業医報酬 4人				7,143
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費				5,569
8節 健康管理講習等講師謝礼				593
9節 定期健康診断費用弁償				634
普通旅費				870
11節 消耗品費				696
被服費				9,466
医薬材料費				200
12節 公務災害等被災者診断書等手数料				338
職場復帰訓練傷害保険料				172
13節 職員の福利厚生に係る外部委託料				10,833
被服等廃棄処分委託料				81
定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料				15,854
消防職員の定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料				2,522
深夜業務職員定期健康診断委託料				1,623
雇入時健康診断委託料				1,574
特殊健康診断委託料				235
B型肝炎予防ワクチン接種委託料				744
ストレスチェック業務委託料				1,466
破傷風ワクチン接種委託料				679
19節 総合健康診断負担金				6,875
衛生管理者受験講習会等負担金				810
鎌倉市役所職員厚生会補助金				12,360

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【

契約検査課

】

令和3年度該当ページ:P24

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,123				12,123
<予算内訳>				
9節 会計年度任用職員費用弁償				2
11節 消耗品費				64
14節 契約管理システム機器等賃借料				2,413
コリンズ・テクリスWEB版利用料				22
19節 電子入札共同システム推進費等負担金				9,622

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

令和3年度該当ページ:P25

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
87				87

<予算内訳>

11節 追録・文具等消耗品費	57
印刷製本費	21
14節 建設副産物情報交換システム使用料	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

令和3年度該当ページ:P26

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 生涯学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
109				109
<予算内訳>				
8節 古文書解説相談謝礼				5
9節 会計年度任用職員費用弁償				10
11節 資料保存用品等消耗品費				54
資料保存作業用印刷製本費				30
19節 神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 地域共生課 】

令和3年度該当ページ:P27

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・ 市民活動グループとの市長カフェ、ふらっとミーティングなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握する。
- ・ 若年層の市政への参加を促すため、若者から意見を聴取する場づくりを進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
88				88

<予算内訳>

8節 保育ボランティア謝礼	15
11節 消耗品費	3
14節 懇談会会場等使用料	70

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

広報課

令和3年度該当ページ:P28

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行する。
- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,375	316		9,598	53,461
<予算内訳>				
1節 広報戦略ディレクター 1人				1,920
8節 声の広報かまくら作製等謝礼				699
9節 取材旅費				6
11節 消耗品費				434
広報板修繕料				800
備品修繕料				11
12節 電信料				110
13節 広報紙製作委託料 12ページ 78,800部 2回、12ページ 79,400部 10回				17,144
広報紙配布委託料 12ページ 12回				17,160
広報板ポスター巡回管理委託料				1,029
市政番組放送委託料(J:COM湘南・神奈川)				4,290
市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)				10,705
ホームページサーバ運用保守業務委託料				3,507
広報板撤去等委託料				220
重点事業広報委託料				2,000
暮らしのガイドブック点訳業務委託料				178
14節 神奈川新聞記事複写使用料				558
朝日新聞等記事複写使用料				429
ホームページ自動翻訳サービス等利用料				368
LINEツール使用料				1,056
インターネット行政情報サービス利用料				528
18節 一眼レフカメラ及びレンズ				223

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 地域共生課 】

令和3年度該当ページ:P29

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・ 市民の問題解決を支援するための相談を実施する。
- ・ 法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施する。
- ・ 市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,568				6,568
<予算内訳>				
8節 特別相談相談員等報償費				6,472
法律相談 年間 132回				
法律相談(夜間) 年間 20回				
税務相談 年間 17回				
司法書士相談 年間 11回				
11節 消耗品費				46
19節 神奈川県弁護士会法律援助事業補助金				50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【 地域共生課 】

令和3年度該当ページ:P30

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
127				127

<予算内訳>

1節 建築等紛争調停委員会委員等報酬	7人	124
11節 消耗品費		3

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【

総務課

】

令和3年度該当ページ:P31

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,011			1,200	811
<予算内訳>				
1節 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人				1,008
情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人				416
8節 情報公開制度研修講師謝礼				66
9節 情報公開等委員旅費				7
11節 消耗品費				58
12節 審議会等会議録テープ反訳料				456

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

【 総務課 】

令和3年度該当ページ:P32

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ ファイリングに係るルールの実用、廃棄文書の溶解処理、民間書庫の活用等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
232,976	153		70	232,753
<予算内訳>				
8節 文書研修講師謝礼				50
11節 ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費				16,234
維持修繕料				300
地下書庫電動式移動棚修繕料				11,426
備品修繕料				90
12節 庁内郵便料				111,388
庁内運搬料				2,416
13節 後納郵便料金処理等パソコン保守業務委託料				28
後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料				101
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料				221
文書印刷等業務委託料				16,434
高速デジタル印刷機保守業務委託料				8,029
廃棄文書溶解処理業務委託料				803
統合内部事務システムEdge-IEモード対応業務委託料				4,986
行政文書保管等業務委託料				5,610
14節 統合内部事務システムサーバ賃借料				43,996
文書管理システムスキャナー賃借料				1,110
高速デジタル印刷機賃借料				1,286
くるみ製本機賃借料				86
電子複写機賃借料				7,000
簡易印刷機賃借料				313
コンピュータ断裁機賃借料				158
ファクシミリ賃借料				128
郵便料金計器賃借料				778
19節 湘南九市文書事務研究会分担金				5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

【 総務課 】

令和3年度該当ページ:P33

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,512				10,512

<予算内訳>

1節	鎌倉市行政不服審査会委員報酬 5人	84
8節	法律相談等弁護士報償費	2,970
	訴訟代理人等報償費	3,905
11節	法務関係図書刊行物等消耗品費	466
12節	訴訟記録謄写手数料	20
13節	例規管理システム等業務委託料	2,607
14節	判例検索サービス等使用料	453
19節	湘南都市法制事務研究会負担金	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

令和3年度該当ページ:P34

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500			1	2,499

<予算内訳>

11節 財務用追録等消耗品費	299
印刷製本費	57
13節 財務書類作成支援業務委託料	990
公会計システム保守委託料	995
14節 起債管理システム使用料	159

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

令和3年度該当ページ:P35

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行う。
- ・ 支出命令書等の審査、決算書及び附属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・ コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,566			2	40,564

<予算内訳>

11節	図書追録等消耗品費	258
	印刷製本費	357
	金庫室扉修繕料	146
12節	口座データ伝送用電信料	72
	口座振替手数料	3,740
	郵便振替手数料	1,270
	組戻等手数料	1,683
	有価証券・貨紙幣類運送保険料	54
13節	銀行派出所業務委託料	7,518
	コンビニ等公金収納代行業務委託料	22,952
	年末調整システム保守業務委託料	73
	口座データ伝送システム保守業務委託料	26
	ペイジー口座振替業務委託料	446
	口座振替システム運用業務委託料	1,800
14節	口座データ伝送用パソコン賃借料	61
19節	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100
22節	過少収納時補てん金	10

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課 】

令和3年度該当ページ:P36～P37

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。
財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行う。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。
- ・鎌倉市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
218,932		15,000	88,264	115,668
<予算内訳>				
1節 市有財産評価審査会委員報酬 7人				288
11節 消耗品費				200
光熱水費				852
維持修繕料				1,982
扇湖山荘屋根等修繕料				3,040
12節 電信料				178
公有財産オークションシステム手数料				1,826
仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料				128
建物総合損害共済等保険料				3,995
13節 地価変動率予測業務委託料				220
境界確定業務等委託料				23,000
扇湖山荘機械警備委託料				498
表示登記事務等業務委託料				2,023
不動産鑑定評価業務委託料				835
固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料				880
旧材木座・稲瀬川保育園機械警備委託料				185
旧長谷子ども会館機械警備委託料				76
岡本用地変位観測測量業務委託料				374
高濃度PCB廃棄物処理業務委託料				71,433

	城廻市有地擁壁調査・設計業務委託料	20,042
	<u>旧小町自転車保管場所事務室撤去業務委託料</u>	5,973
	野村総研跡地機械警備業務委託料	455
	野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料	1,300
	野村総研跡地害虫駆除業務委託料	39
	野村総研跡地巡回等業務委託料	2,108
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10
22節	市民総合保険等賠償金	300
25節	財政調整基金利子積立金	182
	鎌倉市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金利子積立金	2
	公共公益施設整備基金利子積立金	8
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	1,200
	鎌倉市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金寄附等積立金	75,300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

令和3年度該当ページ:P38～P39

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
283,146			28,222	254,924
<予算内訳>				
11節 消耗品費				4,397
燃料費				114
光熱水費				51,381
維持修繕料				17,515
操作用蓄電池・部品交換修繕料				6,490
第6分庁舎給排水修繕料				2,000
第6分庁舎電気修繕料				2,000
12節 電信料				13,856
自家用発電機点検業務手数料				893
昇降機保守手数料				1,287
電話交換設備保守手数料				1,931
自家用電気工作物点検手数料				1,386
消防用設備保守点検等手数料				1,916
13節 本庁舎総合管理業務委託料				33,731
本庁舎保守警備業務委託料				30,744
市議会増築棟空調設備保守委託料				224
自動ドア保守委託料				220
電話交換業務委託料				15,748
本庁舎熱源保守業務委託料				1,694
本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料				469
本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料				1,856
鎌倉水道営業所2階機械警備委託料				152
本庁舎廃棄物処理等委託料				575
本庁舎各所防犯設備設置業務委託料				677
ペット係留設備設置業務委託料				300
第6分庁舎機械警備業務委託料				88
第6分庁舎 消防設備設置業務委託料				300
14節 放送受信料等使用料				388
鎌倉水道営業所2階賃借料				11,941

	会議室使用料	2,612
	本庁舎駐車場使用料	4,459
17節	第6分庁舎購入費	69,773
19節	防火管理者資格取得講習会等負担金	129
	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

令和3年度該当ページ:P40～P41

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
47,019	2,000		5,200	39,819
<予算内訳>				
11節 消耗品費				288
燃料費				5,028
印刷製本費				38
備品修繕料				18
公用車の定期整備等車両修繕料				6,065
12節 廃車登録代行等手数料				460
自動車保険料				4,308
自動車損害賠償責任保険				
自動車	80台			
原動機付自転車	5台			
任意保険				
自動車	147台			
自動車(リース)	17台			
原動機付自転車	50台			
任意保険賠償限度額				
自動車	対人	無制限・対物	無制限	
原動機付自転車	対人	無制限・対物	無制限	
13節 車両管理業務委託料				2,620
14節 駐車場・有料道路通行料				1,003
タクシー等使用料				554
マイクロバス借上料				671
乗用自動車賃借料				588
軽貨物自動車賃借料				357
18節 原動機付自転車購入費				199
電気自動車購入費	5台、			17,500
普通充電器購入費	2台			1,000
急速充電器購入費	1台			3,000
19節 安全運転管理者会負担金				60
安全運転管理者法定講習負担金				14
22節 自動車事故賠償金				3,000

共用車保有状況(令和4年1月31日現在)

ワゴン車	3台
乗用自動車(電気)	1台
貨物自動車	1台
軽自動車	55台
合計	60台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

令和3年度該当ページ:P42

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2			2	

<予算内訳>

28節 定額資金運用基金繰出金

2

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金 【 公的不動産活用課 】

令和3年度該当ページ:P43

【 事業の内容 】
・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
216,000				216,000

<予算内訳>
28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金 216,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費
◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務 【 契約検査課 】

令和3年度該当ページ:P44

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用共通物品

意図 庁用共通物品の管理を行うため。

効果 庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,507			200	7,307

<予算内訳>

11節 庁用共通物品購入消耗品費	7,392
庁用共通備品修繕料	5
13節 廃棄物品処理業務委託料	110

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

令和3年度該当ページ:P45

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行う。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,184			72	1,112
<予算内訳>				
1節 まちづくり審議会委員報酬 10人				612
開発事業公聴会委員報酬 3人				64
8節 開発事業アドバイザー派遣報償費				68
まちづくりコンサルタント派遣報償費				120
都市政策専門員報償費				51
11節 消耗品費				174
印刷製本費				20
19節 まちづくり市民団体活動費補助金				75

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

【 企画課 】

令和3年度該当ページ:P46

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ SDGs推進隊やSDGsつながりポイント事業の運営など、SDGsの推進を図る。
- ・ 地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 神奈川県及び近隣市との連携を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,991	1,500		20	5,471

<予算内訳>

1節	鎌倉市ウェルビーイングリサーチ参与報酬 3人	900
	総合計画専門委員報酬 3人	306
8節	行政評価アドバイザー謝礼	576
	市政アドバイザー謝礼	204
	市民評価委員会委員等謝礼	474
9節	普通旅費	530
11節	消耗品費	155
	欧州連合国際都市地域間協力プロジェクト食糧費	150
	印刷製本費	10
12節	筆耕翻訳料	952
13節	SDGsつながりポイント運用委託料	2,000
14節	SDGs推進隊勉強会会場等使用料	264
19節	慶應義塾大学SFC研究所xSDGコンソーシアム負担金等	470

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

【 企画課 】

令和3年度該当ページ:P47

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行う。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓する。
- ・ ふるさと寄附の申出を受けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
908,593			908,593	
<予算内訳>				
9節 費用弁償				52
普通旅費				360
11節 消耗品費				2,000
印刷製本費				2,161
12節 運搬料				170
広告料				9,378
クレジット決済手数料				25,959
13節 ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税申込フォーム掲載委託料				78,401
ふるさと寄附金宣伝業務委託料				3,300
ふるさと寄附金運用代行業務委託料				783,292
14節 イベント出展賃借料				2,310
IoTふるさと寄附自販機賃借料				1,120
23節 寄附償還金				90

寄附見込額 1,812,000千円

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

令和3年度該当ページ:P49

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,672				2,672

<予算内訳>

1節 政策創造専門委員報酬 2人	1,632
8節 講師等謝礼	156
9節 政策創造専門委員費用弁償	213
11節 消耗品費	145
13節 Fab City 推進に係る調査研究等委託料	500
14節 会場使用料	26

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

スマートシティ推進事業

【 政策創造課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

令和3年度該当ページ:P50

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市スマートシティ構想に基づき、市民と企業等の共創関係を生み出す基盤を構築する。
- ・ 多くの市民が参加する合意形成プラットフォームを構築する。
- ・ 産官学民によるオープンイノベーションの環境を整備する。
- ・ データ連携基盤の整備及びオープンデータの拡充を行う。
- ・ スマートシティの取組を支える市民等への戦略的広報、人材育成及びKGIの調査・研究を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,101	5,000			15,101
＜予算内訳＞				
1節 鎌倉市スマートシティ推進参与報酬 3人				3,600
8節 鎌倉市スマートシティ推進アドバイザー等報償費				447
9節 普通旅費				89
11節 消耗品費				50
13節 <u>スマートシティ運営支援等委託料</u>				2,000
<u>データ連携基盤整備等委託料</u>				10,000
<u>スマートシティ市民参画促進体制整備等委託料</u>				3,700
14節 会場使用料				203
19節 スマートウェルネスシティ首長会議負担金				12

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

○行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行政マネジメント課・総務課 】

令和3年度該当ページ:P51

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行う。
- ・職員提案制度など事務改善に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
331				331

<予算内訳>

8節 職員提案制度に伴う報償費	130
11節 消耗品費	201

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 行政マネジメント課・デジタル戦略課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

令和3年度該当ページ:P52

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行財政改革の推進及び進行管理を行う。
- ・ 持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行う。
- ・ 電子申請やRPA(ロボットによる業務自動化)等、ICTを活用した取組を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
70,312	27,423			42,889
<予算内訳>				
8節	DXアドバイザー等謝礼			204
11節	消耗品費			231
	備品修繕料			100
12節	電信料			4,073
	電子申請スマートフォン対応手数料			3,432
	クラウドAI活用手数料			15,912
	クラウドPOSシステム利用手数料			528
	窓口キャッシュレス決済手数料			1,340
	POSレジ保守手数料			877
13節	RPA保守委託料			1,232
	業務プロセス改善支援委託料			4,510
	ワンストップ窓口整備等委託料			29,926
14節	RPAツール利用料			990
	コミュニケーションツール保守ライセンス料			1,353
18節	キャッシュレス決済対応POSレジ等			5,604

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

○行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

令和3年度該当ページ:P53

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公的不動産の利活用を図る。
- ・ 公共施設再編計画の進行管理及び事業の推進を行う。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,167	3,960		5	12,202

<予算内訳>

8節	公共施設再編等に係る謝礼	85
11節	消耗品費	14
	印刷製本費	265
13節	公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務委託料	1,375
	公共施設再編等に係る市民周知支援業務委託料	5,187
	旧諸戸邸(旧鎌倉市長谷子ども会館)劣化度・耐震等調査業務委託料	7,920
14節	維持保全システムクラウド利用料	1,311
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

○行財政運営 ○行財政運営

本庁舎等整備事業

【 市街地整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

令和3年度該当ページ:P54

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・新しい本庁舎等整備及び市庁舎現在地利活用に向けた取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
619,433			79	619,354

<予算内訳>

1節	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員報酬 10人	201
	新庁舎等基本設計業務委託受注者選定委員会委員報酬 9人	142
8節	本庁舎等整備に係る謝礼等	225
9節	普通旅費	184
11節	消耗品費	3
	印刷製本費	266
12節	情報誌掲載広告料	865
13節	本庁舎等整備基本計画・現在地利活用基本構想策定支援等業務委託料(追加業務分)	5,005
	本庁舎等整備基本計画・現在地利活用基本構想策定支援等業務委託料(令和4年度業務分)	8,767
	本庁舎等整備基本計画コンストラクション・マネジメント業務委託料(令和4年度業務分)	550
	本庁舎等整備に関する執務環境整備等支援業務委託料(令和4年度業務分)	1,481
	地歴調査業務委託料	1,650
19節	視察に係る負担金	15
25節	本庁舎整備基金新規積立金	600,000
	本庁舎整備基金利子積立金	79

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

令和3年度該当ページ:P55

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行う。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
175				175
<予算内訳>				
9節 会計年度任用職員費用弁償				5
11節 啓発事業等消耗品費				60
文化財保護ポスター事業印刷製本費				100
13節 文化財保護ポスター事業委託料				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業 【 観光課 】

令和3年度該当ページ:P56

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
537				537

<予算内訳>

11節 消耗品費	44
印刷製本費	14
12節 運搬料	10
14節 機材賃借料	269
19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金	200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

都市景観課

令和3年度該当ページ:P57

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,521	1,529		4	1,988

<予算内訳>

1節	歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人	224
11節	消耗品費	116
13節	歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料	73
	街なみ環境整備事業調査業務委託料	3,058
19節	歴史的景観都市協議会負担金	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災運営事業

【 総合防災課 】

令和3年度該当ページ:P58

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行う。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,782				2,782
<予算内訳>				
1節 鎌倉市防災会議委員報酬 9人				270
鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人				36
8節 総合防災訓練参加協力団体等謝礼				120
11節 消耗品費				184
13節 総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料				179
総合防災訓練会場設営業務委託料				500
井戸水水質検査業務委託料				1,106
産業廃棄物処理委託料				370
19節 湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金				17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害時広報事業

【 総合防災課 】

令和3年度該当ページ:P59

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,856				20,856
<予算内訳>				
8節 防災行政用無線子局設置協力者謝礼				95
11節 光熱水費				901
防災行政用無線バッテリー取替修繕料				2,078
緊急対応維持修繕料				800
防災行政用無線親局・中継局非常用発電機定期部品交換修繕料				424
12節 電信料				1,368
防災行政用無線再免許申請手数料				300
13節 防災・安全情報提供システム運用委託料				2,548
防災行政用無線等保守点検委託料				5,580
公衆無線LANシステム運用保守委託料				3,511
防災行政用無線局支障物撤去委託料				491
屋外子局移設工事委託料(自立設置型)				2,246
防災行政用無線再免許申請委託料				440
19節 防災行政用無線電波利用料負担金				74

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【 総合防災課 】

令和3年度該当ページ:P60

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,255				6,255
<予算内訳>				
11節 消耗品費				630
被服費				176
12節 電信料				675
13節 MCA無線保守点検委託料				1,268
14節 MCA無線利用料				2,244
災害活動用緊急車賃借料				297
18節 カラーLED複合機				429
19節 神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金				527
MCA無線電波利用料等負担金				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

令和3年度該当ページ:P61

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図る。
- ・ 津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
92,856	4,043			88,813
<予算内訳>				
11節 災害備蓄品等消耗品費				34,526
印刷製本費				4,395
広域避難場所等標識修繕料				7,700
耐震性貯水槽修繕料				1,043
緊急対応維持修繕料				1,000
七里ガ浜小学校耐震性貯水槽修繕料				1,834
緊急対応備品修繕料				1,000
13節 防災情報等管理システム運用保守点検業務委託料				7,216
避難誘導対策事業委託料				7,920
避難行動要支援者支援システム保守点検委託料				764
広域避難看板等保守点検委託料				5,148
津波避難路面シート製作及び貼替等業務委託料				1,298
普通型海拔表示板維持管理業務委託料				222
海拔表示電柱巻標識更新委託料				2,211
災害備蓄用毛布再梱包委託料				770
地域防災計画改定業務委託料				13,219
防災情報ハンドブック全戸配布業務委託料				2,574
16節 土のう用洗砂原材料費				16

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

令和3年度該当ページ:P62

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,046				25,046
<予算内訳>				
11節 消耗品費				5,000
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料				172
13節 鎌倉防災リーダーオンライン研修委託料				9,474
19節 自主防災組織活動育成費補助金				10,000
鎌倉市自主防災組織連合会補助金				400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業【総合防災課】

令和3年度該当ページ:P63

【総合計画上の位置づけ】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 危機管理対策

【事業の目的】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【事業の内容】

- ・危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。
- ・BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,645				1,645

<予算内訳>

1節 鎌倉市国民保護協議会委員報酬 15人	150
防災・危機管理アドバイザー報酬 3人	60
11節 文具類等消耗品費	500
13節 図上訓練業務委託料	935

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

○行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 デジタル戦略課 】

令和3年度該当ページ:P64～P65

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行う。
- ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図る。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
386,313				386,313
<予算内訳>				
11節 消耗品費				9,711
OA機器等維持修繕料				320
OA機器等備品修繕料				230
12節 電信料				31,383
バックアップメディア保管手数料				392
遠隔地バックアップシステム手数料				1,056
13節 行政施設ネットワーク運用保守業務委託料				29,528
インターネット活用事業業務委託料				245
神奈川情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託料				43,822
磁気媒体破砕処理業務委託料				135
団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料				8,147
団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料				8,030
行政手続オンライン対応業務委託料				28,129
14節 行政施設ネットワーク接続機器賃借料				12,888
総合行政ネットワーク接続機器等賃借料				1,794
総合行政ネットワーク冗長回線賃借料				898
セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料				8,032
ファイルサーバ賃借料				3,593
ネットワーク監視サーバ等賃借料				4,789
ディレクトリサービスサーバ等賃借料				8,348
グループウェアサーバ等賃借料				2,375
グループウェア保守ライセンス料				990
生体認証装置賃借料				1,988
ネットワーク不正接続防止システム等賃借料				4,633
セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料				7,192

	ファイルセキュリティシステム賃借料	10,511
	プリンタ賃借料	5,048
	パソコン賃借料	88,796
	タブレット端末等賃借料	5,023
	OCR読取機等賃借料	1,607
	基幹サーバ等賃借料	21,684
	基幹業務データサーバ賃借料	1,187
	団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	22,094
	<u>行政手続オンライン化サーバ等機器賃借料</u>	1,071
	神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	4,366
	<u>ノーコード開発ツール保守ライセンス料</u>	792
18節	サーバ室空調機購入費	466
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	903
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	3,937
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	180

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

令和3年度該当ページ:P66～P67

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び調整等に関する事務を行う。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,827			369	44,458
<予算内訳>				
11節 文房具等消耗品費				545
燃料費				45
腰越行政センター光熱水費				8,008
支所会議室側遮光パネル修繕料				1,266
入口自動ドア内扉エンジン等装置修繕料				540
電話設備更新修繕料				2,771
雨水貯留槽用バタフライ弁電線管交換修繕料				1,089
屋外ウッドデッキ等修繕料				3,375
車両修繕料				42
12節 電話、ファクシミリ電信料				296
昇降機保守点検手数料				871
建築基準法第12条法定点検等手数料				1,669
13節 施設総合管理業務委託料				19,998
空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料				1,101
冷温水発生機保守点検業務委託料				611
自動給水装置保守点検業務委託料				555
植栽管理業務委託料				262
高窓開閉装置保守点検業務委託料				209
槽内清掃業務委託料				193
夜間機械警備委託料				143
自動扉保守点検委託料				91
衛生害虫防除業務委託料				88

	電話設備保守点検業務委託料	88
	グリストラップ清掃業務委託料	78
	厨房排水管清掃業務委託料	65
14節	LED照明機器賃借料	759
	ケーブルテレビ等受信料	59
23節	手数料等過誤納還付金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

令和3年度該当ページ:P68～P69

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び調整等に関する事務を行う。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,970			749	34,221
<予算内訳>				
11節 文房具等消耗品費				458
燃料費				41
深沢行政センター光熱水費				6,329
施設維持修繕料				1,100
直流電源装置部品交換及び蓄電池交換修繕料				1,870
車両修繕料				110
12節 電話、ファクシミリ電信料				332
昇降機保守点検手数料				792
自家用電気工作物保守管理業務等手数料				928
13節 施設総合管理業務委託料				19,998
ガス焚吸収式冷温水機定期点検業務委託料				1,019
植栽管理委託料				477
自動扉保守点検委託料				251
構内電話交換設備保守点検委託料				238
夜間機械警備委託料				135
衛生害虫防除委託料				94
直流電源装置保守点検委託料				71
スズメバチの巣駆除業務委託料				38
ガス空調(GHP)簡易点検業務委託料				19
14節 LED照明機器賃借料				599
ケーブルテレビ等受信料				52
23節 手数料等過誤納還付金				10
27節 自動車重量税				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

令和3年度該当ページ:P70

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び調整等に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
96,689		48,700	281	47,708
<予算内訳>				
11節 文房具等消耗品費				1,067
燃料費				198
大船行政センター光熱水費				3,455
施設維持等修繕料				1,100
電話交換設備取替修繕料				2,105
大船行政センター屋上防水及び外壁改修修繕料				64,988
車両修繕料				30
12節 電話、ファクシミリ電信料				268
昇降機保守点検手数料				805
建築基準法第12条法定点検等手数料				613
13節 施設総合管理業務委託料				19,998
夜間機械警備委託料				103
構内電話交換設備等保守点検委託料				244
自動扉保守点検委託料				129
給水ポンプ保守点検委託料				39
第一種特定製品点検業務委託料				198
視覚障害者誘導用ブロック設置業務委託料				594
14節 LED照明機器賃借料				470
ケーブルテレビ等受信料				60
軽貨物自動車賃借料				215
23節 手数料等過誤納還付金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

令和3年度該当ページ:P71

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び調整等に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,675			250	32,425
<予算内訳>				
11節 文房具等消耗品費				484
燃料費				22
玉縄行政センター光熱水費				6,187
施設維持修繕料				1,100
玉縄行政センター計画的修繕費				1,750
車両修繕料				104
12節 電話、ファクシミリ電信料				273
昇降機保守点検等手数料				1,117
13節 施設総合管理業務委託料				19,998
植栽管理委託料				446
冷温水発生機保守点検委託料				376
給水設備保守点検委託料				211
自動扉保守点検委託料				145
夜間機械警備委託料				128
14節 LED照明機器賃借料				264
ケーブルテレビ等受信料				51
23節 手数料等過誤納還付金				10
27節 自動車重量税				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

令和3年度該当ページ:P72

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会の開催並びに審査請求、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
446				446

< 予算内訳 >

1節	公平委員会委員報酬 3人	262
9節	公平委員会委員旅費	22
	公平委員会事務局職員旅費	34
11節	消耗品費	41
19節	全国公平委員会連合会会費	45
	全国公平委員会連合会関東支部分担金	18
	神奈川県公平委員会連合会分担金	5
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金	19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【 職員課 】

令和3年度該当ページ:P73

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
945				945

<予算内訳>

6節 遺族扶助料 1人

945

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

平和推進事業

【 文化課 】

令和3年度該当ページ:P74

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的
人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく
りを図る。

【 事業の内容 】

- ・市内小中学校向けの講話や作品展などの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,466				1,466
<予算内訳>				
8節 出前講話講師謝礼等報償費				420
11節 印刷製本費				60
13節 平和都市宣言石碑補修委託料				97
映写業務委託料				43
作品展に係る会場設営等委託料				143
14節 作品展に係る会場等使用料				393
19節 平和事業実施等負担金				310

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

文化課

令和3年度該当ページ:P75

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバルを開催する。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
398				398

<予算内訳>

8節	国際交流講座講師謝礼等報償費	45
11節	消耗品費	6
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料	296
19節	医療通訳派遣システム分担金等負担金	51

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

文化課

令和3年度該当ページ:P76

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。
- ・ 本市の歴史、文化、観光等様々な分野の活性化と魅力あるまちづくりに資するよう、都市交流を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,554				9,554
<予算内訳>				
1節 都市交流推進委員会委員報酬 10人				510
8節 都市提携に係る謝礼等報償費				1,500
9節 普通旅費				2,137
10節 都市提携に係る交際費				180
11節 消耗品費				173
12節 筆耕翻訳料				2,231
14節 都市提携に係る車両賃借料(訪問)				1,100
都市提携に係る車両賃借料(歓迎)				1,100
都市提携に係る会場使用料				611
19節 世界歴史都市連盟負担金				12

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

文化課

令和3年度該当ページ:P77

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業等を行うなど、市民が鎌倉の文化に触れる機会を提供する。
- ・ 旧前田邸の管理業務を行う。
- ・ 市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,174			151	19,023
<予算内訳>				
8節 ようこそ先達事業講師謝礼等報償費				411
9節 会計年度任用職員市外出張等費用弁償				8
11節 消耗品費				171
印刷製本費				20
光熱水費				4
旧前田邸維持修繕料				500
エリアナ・パブロバ顕彰碑補修維持修繕料				2,977
12節 電信料				36
13節 旧前田邸機械警備委託料				135
旧前田邸危険木剪定等業務委託料				500
文化プログラム事業委託料				1,936
高田博厚没後35周年記念展運営補助業務委託料				1,260
高田博厚没後35周年記念展展示補助業務委託料				275
高田博厚没後35周年記念展作品運搬業務委託料				1,748
伝統文化伝承事業委託料				3,500
14節 高田博厚没後35周年記念展会場使用料				616
19節 鎌倉市民文化祭負担金				4,500
俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金				20
鎌倉市文化協会補助金				517
実朝忌俳句大会補助金				40

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

【 文化課 】

令和3年度該当ページ:P78

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,702			3	40,699
<予算内訳>				
11節 消耗品費				105
維持修繕料				4,000
13節 川喜多映画記念館指定管理委託料				34,900
旧和辻邸危険木剪定等業務委託料				500
14節 自動体外式除細動器(AED)賃借料				60
19節 リスク分担負担金(市民無料化)				1,137

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

令和3年度該当ページ:P79

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施する。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行う。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理を図る。
- ・ 旧華頂宮邸の暫定利用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,451			4,100	14,351
<予算内訳>				
11節 消耗品費				39
光熱水費				172
維持修繕料				3,975
12節 電信料				53
13節 庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料				4,762
機械警備委託料				251
庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料				544
スズメバチ等駆除委託料				84
14節 土地賃借料				8,571

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

文化課

令和3年度該当ページ:P80

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。
- ・ 鎌倉芸術館用地の賃借業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
283,096			5,390	277,706
<予算内訳>				
9節 会計年度任用職員市内出張費用弁償				8
11節 消耗品費				238
光熱水費				58,874
維持修繕料				10,000
備品修繕料				200
12節 電信料				415
13節 鎌倉芸術館指定管理委託料				157,683
14節 鎌倉芸術館用地賃借料				42,350
予約システム機器賃借料				4,002
自動体外式除細動器(AED)賃借料				337
18節 油圧式高所作業台備品購入費				2,530
ピアノコンサートグランド椅子備品購入費				421
19節 鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金				6,000
全国公立文化施設協会等負担金				38

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館大規模修繕等事業

【 文化課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

令和3年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施により予防保全を図るため。

効果 予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉芸術館の大規模修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,404		22,800		7,604

<予算内訳>

11節 鎌倉芸術館吸収式冷温水発生機維持修繕料

30,404

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

男女共同参画推進事業

【

地域共生課

】

令和3年度該当ページ:P81

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくらジェンダー平等プラン」に沿った事業を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。
- ・パートナーシップ制度を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
604	596		8	
<予算内訳>				
1節 男女共同参画推進委員会委員等報酬 5人				104
8節 男女共同参画推進事業に係る意見聴取謝礼等				90
9節 女性相談員研修等旅費				100
11節 消耗品費				60
12節 電信料				48
19節 緊急一時保護施設拡充支援事業負担金				130
20節 配偶者等暴力被害者等一時避難支援金				72

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

人権啓発事業

【

地域共生課

】

令和3年度該当ページ:P82

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行う。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,558	80			1,478

<予算内訳>

1節	かまくら人権施策推進委員会委員等報酬 5人	52
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬 5人	52
9節	会計年度任用職員費用弁償	8
11節	消耗品費	321
	印刷製本費	68
14節	人権啓発講演会用車両使用料	122
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金	70
	鎌倉市人権擁護委員会補助金	295
	神奈川人権センター補助金	285
	横浜国際人権センター補助金	285

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

令和3年度該当ページ:P83

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行う。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置・更新・修繕の経費に対して助成を行う。
- ・ 高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
86,337	1,480			84,857
<予算内訳>				
1節 安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 20人				180
8節 防犯講演会講師等謝礼				48
9節 防犯アドバイザー費用弁償				10
11節 防犯啓発用等消耗品費				273
貸出用防犯グッズ消耗品費				398
光熱水費				31,807
防犯灯関連維持修繕料				628
12節 携帯電話電信料				87
衛生手数料				60
13節 ESCO事業業務委託料				36,673
14節 青色回転灯付自動車賃借料				1,051
19節 暴力団排除推進協議会負担金				32
防犯カメラ設置費等補助金				6,120
防犯灯維持費補助金(電気料)				3,326
防犯灯設置費・改造費補助金				3,998
防犯団体補助金				446
特殊詐欺被害防止対策事業補助金				1,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり課 】

令和3年度該当ページ:P84

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。
- ・自治会・町内会とのふれあい地域懇談会を開催し、様々な地域の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,891			16	18,875

< 予算内訳 >

8節	自治町内会交流会講師報償	120
11節	消耗品費	35
	印刷製本費	387
	光熱水費	620
	旧西鎌倉子ども会館維持修繕料	500
12節	消防設備点検手数料	47
	ふれあい地域懇談会議事録作成筆耕翻訳料	187
13節	自治会集会所用地草刈等業務委託料	24
	機械警備委託料	77
14節	鎌倉芸術館集会室等使用料	10
19節	自治町内会総連合会事業費補助金	121
	自治組織連合会事業費補助金	718
	公会堂等建築改良工事費補助金	15,000
	公会堂等賃借料補助金	1,045

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

令和3年度該当ページ:P85

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図る。
- ・ 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施する。
- ・ 地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,429			3,001	15,428

<予算内訳>

1節	市民活動推進委員会委員報酬 10人	408
	協働事業選考委員会委員報酬 5人	104
8節	協働事業研修講師謝礼等報償費	96
11節	消耗品費	140
	光熱水費	170
	市民活動センター維持修繕料	300
12節	市民活動補償制度保険料	680
13節	市民活動センター指定管理料	13,000
19節	大船地域づくり会議運営費等負担金	30
	つながる鎌倉エール事業スタートアップコース補助金	500
25節	市民活動推進基金利子積立金	1
	市民活動推進基金寄附積立金	3,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費
◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金【 納税課・資産税課 】

令和3年度該当ページ:P86

- 【 事業の内容 】
- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出する。
 - ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
165,000	30,000			135,000

<予算内訳>

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	11,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こども支援課他 】

令和3年度該当ページ:P87

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行う。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,177			30	11,147

<予算内訳>

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金

38

国県支出金等返還金

11,139

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和3年度該当ページ:P88

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	437,840
・ 2節 給料 一般職	206,189
一般職職員 61人	
短時間勤務職員 4人	
・ 3節 職員手当等	160,011
扶養手当	4,982
地域手当	32,121
通勤手当	6,570
超過勤務手当	16,341
休日給	949
管理職手当	2,960
特殊勤務手当	100
期末勤勉手当	86,802
住居手当	6,726
児童手当	2,460
・ 4節 共済費	71,640
市町村職員共済組合負担金	69,943
社会保険料	1,551
雇用保険料	146

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和3年度該当ページ:P89

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	36,806
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	26,481
会計年度事務補助職員 62人	
・ 3節 職員手当等	4,255
期末手当	
・ 4節 共済費	2,237
市町村職員共済組合負担金	420
社会保険料	1,673
雇用保険料	144
・ 9節 旅費	3,833
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

【 納税課 】

令和3年度該当ページ:P90

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する
固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTAX)の管理、運用及び新規事業対応等を行う。
- ・固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
140,711				140,711
＜予算内訳＞				
1節 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人				138
9節 税務用普通旅費				993
11節 消耗品費				7
13節 eLTAXに係るASPサービス業務委託料				5,848
税基幹システムソフトウェア保守業務委託料				35,680
市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料				25,988
コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料				308
税基幹システム改修委託料(共通納税システム取扱税目追加等対応)				25,260
税基幹システム改修委託料(軽INKS対応)				4,730
14節 税基幹システム賃借料				2,640
税基幹システム機器等賃借料				31,994
19節 地方税共同機構負担金				6,696
神奈川県都市税務協議会負担金				4
軽自動車税環境性能割徴収取扱費				425

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

令和3年度該当ページ:P91

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行う。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,441			1,012	10,429

<予算内訳>

9節	会計年度任用職員費用弁償	6
11節	徴収用文具等消耗品費	2,829
	督促状等印刷製本費	1,073
12節	差押自動車レッカー運搬料	47
	インターネット公売等手数料	861
13節	コンピュータ入力等業務委託料	6,336
	不動産鑑定評価業務委託料	279
22節	過少収納時補てん金	10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

令和3年度該当ページ:P92

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税する。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,164				25,164
<予算内訳>				
9節 研修旅費				6
11節 賦課用封筒等消耗品費				1,998
納税通知書等印刷製本費				3,367
12節 電信料				60
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)				304
課税データ入力業務委託料(確定申告書)				924
課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書・公的年金等支払報告書)				8,409
税基幹システム改修業務委託料				3,905
確定申告及び市・県民税申告相談電話予約受付にかかる労働者派遣委託料				1,200
確定申告及び市・県民税申告会場受付事務にかかる労働者派遣委託料				980
当初賦課事務補助にかかる労働者派遣委託料				2,653
14節 住民税試算システム使用料				231
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金				1,122
扶養親族等申告書刷成費等負担金				5

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

令和3年度該当ページ:P93

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,322			5	1,317

<予算内訳>

11節	ナンバープレート消耗品費	411
	窓開き封筒消耗品費	211
	納税通知書印刷製本費	155
12節	軽自動車検査情報提供手数料	148
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料	56
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	341

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

【 資産税課 】

令和3年度該当ページ:P94

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,796				57,796
<予算内訳>				
11節 消耗品費				1,436
印刷製本費				2,407
13節 時点修正鑑定業務委託料				3,528
地番現況図及び家屋図修正業務委託料				5,379
地籍図異動修正業務委託料				419
償却資産課税データ入力業務委託料				276
固定資産評価資料作成業務委託料				10,884
評価替えに係る不動産鑑定評価に関する業務委託料				26,742
固定資産評価支援システムEdge対応改修業務委託料				660
14節 固定資産評価支援システム機器賃借料				3,419
家屋評価システム機器賃借料				2,382
コピー機使用料				174
19節 資産評価システム研究センター負担金				90

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【 納税課 】

令和3年度該当ページ:P95

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行う。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,873			2,649	224

<予算内訳>

12節	差押自動車レッカー運搬料	83
	インターネット公売手数料	1,790
	裁判手続等手数料	247
13節	不動産鑑定評価業務委託料	743
22節	過少収納時補てん金	10

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費
◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

令和3年度該当ページ:P96

【 対象となる職員 】
市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	297,337
・ 2節 給料 一般職	145,600
一般職職員 39人	
短時間勤務職員 7人	
・ 3節 職員手当等	101,778
扶養手当	1,520
地域手当	22,217
通勤手当	3,917
超過勤務手当	9,620
休日給	465
管理職手当	987
期末勤勉手当	58,000
住居手当	4,332
児童手当	720
・ 4節 共済費	49,959
市町村職員共済組合負担金	47,420
社会保険料	2,341
雇用保険料	198

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費
◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

令和3年度該当ページ:P97

【 対象となる職員 】
市民防災部市民課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		74,095
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	54,381
	会計年度事務補助職員 19人	
	市民サービスコーナー窓口事務補助員 6人	
	マイナンバー事務補助員 24人	
・ 3節 職員手当等		10,577
	期末手当	
・ 4節 共済費		2,219
	市町村職員共済組合負担金	420
	社会保険料	1,673
	雇用保険料	126
・ 9節 旅費		6,918
	費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

令和3年度該当ページ:P98～P99

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行う。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行う。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
167,040	31,997		10,640	124,403
<予算内訳>				
9節 市民サービスコーナー窓口事務補助員費用弁償				6

	CS機器等賃借料	17,290
	住民記録システム更新に係る機器賃借料	12,316
	住民記録システム使用料	18,868
	個人番号カード等印字プリンタ機器賃借料	816
	電送機賃借料	1,567
	住民記録システム用端末機器等賃借料	8,069
	コンビニ交付関連庁内機器等賃借料	1,320
	マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584
	戸籍コンビニ交付システム機器等賃借料	1,230
	戸籍証明書コンビニ交付システムソフトウェア使用料	1,056
	個人番号カード交付等予約管理サービス利用料	2,574
	個人番号カード申請補助端末賃借料	753
	戸籍副本データ管理連携システム機器等賃借料	576
18節	電動契印機	275
19節	コンビニ交付に係る地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	188
23節	過誤納金返還金	10

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

令和3年度該当ページ:P100

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

- ・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
783			3	780

<予算内訳>

11節 消耗品費	464
13節 街区案内板撤去等委託料	154
街区表示板更新委託料	165

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費
◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和3年度該当ページ:P101

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	42,621
・ 2節 給料 一般職	19,794
一般職職員 5人	
・ 3節 職員手当等	15,331
扶養手当	422
地域手当	3,198
通勤手当	448
超過勤務手当	164
休日給	16
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	8,862
住居手当	999
児童手当	120
・ 4節 共済費	7,496
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和3年度該当ページ:P102

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程等の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,700	100			3,600

<予算内訳>

1節	選挙管理委員会委員報酬 4人	2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人	46
8節	訴訟代理人等報償費	792
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償	125
	普通旅費	139
11節	消耗品費	137
19節	県市選挙管理委員会連合会総会等負担金	168

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

令和3年度該当ページ:P103

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
156				156

<予算内訳>

9節 普通旅費	3
11節 消耗品費	58
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金	95

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

県知事・県議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和3年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、県知事及び県議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 県知事及び県議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・ 令和5年4月に執行予定の県知事及び県議会議員選挙に係る準備事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,176	48,176			
<予算内訳>				
1節 期日前投票管理者報酬 8人				162
期日前投票立会人報酬 16人				216
会計年度任用職員報酬 3人				861
3節 超過勤務手当				4,715
休日給				262
管理職員特別勤務手当				90
9節 会計年度任用職員				

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 35 参議院議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

参院選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和3年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、参議院議員通常選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 参議院議員通常選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・ 令和4年7月執行予定の参議院議員通常選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,678	81,678			
<予算内訳>				
1節 投票管理者報酬 40人				920
投票立会人報酬 80人				

	<u>投開票所機材搬入・撤去業務委託料</u>	2,310
	<u>投票事務従事者派遣業務委託料</u>	6,993
	<u>投票所警備委託料</u>	943
14節	<u>タクシー使用料</u>	600
	<u>投票所仮設照明等使用料</u>	889
18節	<u>投票用紙読取分類機</u>	6,325

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費
◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

令和3年度該当ページ:P110

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		13,122
・ 2節 給料 一般職		6,618
一般職職員 2人		
・ 3節 職員手当等		4,346
地域手当		993
通勤手当		113
超過勤務手当		3
期末勤勉手当		2,875
住居手当		362
・ 4節 共済費		2,158
市町村職員共済組合負担金		

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和3年度該当ページ:P111

【 対象となる職員 】

総務部総務課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	3,277
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	2,226
会計年度事務補助職員 2人	
・ 3節 職員手当等	446
期末手当	
・ 4節 共済費	317
市町村職員共済組合負担金	60
社会保険料	239
雇用保険料	18
・ 9節 旅費	288
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【 総務課 】

令和3年度該当ページ:P112

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69			7	62

<予算内訳>

11節 消耗品費	68
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金	1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

○行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

令和3年度該当ページ:P115

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,519	2,519			
<予算内訳>				
1節 各種統計調査調査員報酬 53人(調査員24人、指導員29人)				2,135
8節 就業構造基本調査謝礼				90
9節 普通旅費				11
11節 消耗品費		</		

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和3年度該当ページ:P116

【 対象となる職員 】

監査委員事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	53,317
・ 2節 給料 一般職	25,554
一般職職員 6人	
・ 3節 職員手当等	18,636
扶養手当	978
地域手当	4,146
通勤手当	515
超過勤務手当	101
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	10,963
住居手当	471
児童手当	360
・ 4節 共済費	9,127
市町村職員共済組合負担金	9,096
雇用保険料	31

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

令和3年度該当ページ:P117

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ
能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断
比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,627				3,627

<予算内訳>

1節	監査委員報酬 2人	2,552
	監査専門委員報酬 1人	51
8節		